

事業者の経営の未来をデザイン

— 経営者に寄り添い、ともに計画実現に向かう —

創立70周年、中小企業診断士協会は日本中小企業診断士協会連合会に

日本中小企業診断士協会連合会会長 松枝 憲司 氏に聞く

1954年の設立から70年。中小企業診断士協会は10月1日から、日本中小企業診断士協会連合会（以下「連合会」）として新たなステージに立つ。中小企業診断士は経営者の良き相談相手として、幅広い視点で企業の成長を支える。連合会の活動は、全国47都道府県の協会を束ねる組織として中小企業診断士の能力をよりいっそう向上させ、その役割を経営者に

知ってもらい活用してもらうことが目的となる。日本経済の再発展に向けて、国からは挑戦意欲のある中小企業事業者に対する経営改善支援や事業承継の支援なども求められている。またスタートアップの活躍支援なども期待されている。広がりや深化が求められる中小企業診断士のこれからについて、松枝憲司会長に聞いた。

より広く、より深く 経営者を支える

失われた30年を経てコロナ禍。昨今は原材料やエネルギー価格の高騰、求められる大幅な賃上げ。後継者の問題もあり、中小企業経営は難しさを増しています。中小企業診断士には、より広い視点と深い専門性が求められる時代となりました。

日本には1980年代後半に600万に及ぶ会社があったと言われますが、現在では350万社になっています。そしてこのままでは会社の数はさらに半減すると言われています。多くの企業経営者は孤独で、家族や従業員にも相談できない事業に関する悩みを抱えています。

中小企業診断士の仕事は、そんな経営者の相談相手となり、心に染み付いたデフレ思考を払拭し、新しいことにチャレンジしよう」と中小企業の奮起を促した。続けて「中小企業が変わらないと日本経済は



松枝 憲司 氏
1996年中小企業診断士情報部門登録
2022年6月に中小企業診断士協会（現日診連）会長就任
株式会社ビジネスソリューション代表取締役
認定NPO法人日本システム監査人協会会長

連合会と各協会が、 支援事業を縦横に展開

中小企業診断士への期待が高まっています。より広く、より深く経営者を支えていくために、連合会と各都道府県協会はどのような取り組みを行っているのでしょうか。

中小企業診断士の事業は地域の産業構造に即したものが求められます。基本は各都道府県や地域の中小企業支援機関、金融機関などが実施している中小企業支援事業に、各協会が窓口となり、受託業務や専門家の派遣を実施しています。診断士個人が認定支援機関となって個別に受託しているケースもあります。事業内容や規模は地域特性に応じて多岐にわたります。

連合会は、法律で定められている中小企業診断士試験の実施、理論政策更新研修及び経営診断に広く活用できる事例や手法の調査研究などを実施しています。また、各協会で行っている中小企業診断士のスキルアップ研修を支援しています。さらに全国展開が必要な事業継続力強化計画実効性向上支援などの事業も行っていきます。

このように連合会と各協会が縦横に展開することで、幅広くかつきめ細かな支援を実現しています。

厚みを増す会員診断士

連合会と各協会が連携して中小企業診断士の能力向上

変わらぬ。中小企業診断士の役割は大きい」と鼓舞した。宮川正中小企業基盤整備機構理事長は「中小企業診断士へ期待は高まっている。積極的に中小企業の課題解決に取り組みてもらいたい」とエールを送った。

功労者5名に経済産業大臣賞、7名に中小企業庁長官賞

式典では功労者表彰を行い、経済産業大臣賞が5名に、中小企業庁長官賞が7名に贈られた。

経済産業大臣賞は
今井和夫氏（千葉県協会）
高澤彰氏（埼玉県協会）
中村達也氏（和歌山県協会）
西里喜明氏（沖縄県協会）
榎本健次氏（福岡県協会）
中小企業庁長官賞は
足立修司氏（島根県協会）
北口祐規子氏（大阪府協会）



式典の様子

日本中小企業診断士協会連合会
創立70周年記念式典を開催
地域の中小企業事業者の支援に尽力することを誓う

創立70周年を機に、日本中小企業診断士協会連合会に名称を変更。11月5日、東京の内幸町の帝国ホテルで記念式典を開催した。式典には47都道府県の中小企業診断士協会の代表者ら関係者、来賓150人が集まった。

挨拶に立った松枝憲司会長は「1954年に設立し、69年には中小企業診断士から中小企業診断士へ改称された。2013年に連合会形式に改組し、この12年間で会員数は9500人から14000人に増えた」と、歴史を披露。

女性診断士の拡大に期待

連合会、各協会が質・量ともに充実していますね。これをさらに発展させるために必要となることは何でしょうか。

会員数は増えていますが、各協会を見ると5000名を超えるところもあれば、数十名のところもあり、地域によるばらつきが非常に大きいです。各地域とも万全な支援体制を築くことが課題です。中小企業診断士は協会には任意加入であるため、会員組織率の拡大に取り組みしていきます。

本年、名称変更により名実ともに中小企業診断士の全国組織となりました。今後は、中小企業診断士の活躍を支える土壌の連合会として、中小企業診断士の知名度及びブランディングの向上、各協会や所属する会員診断士への支援の強化など、新たな連合会活動に取り組みしていきます。中小企業事業者の方に、中小企業診断士と協会についてよく知っていただく必要があります。

女性活躍で女性企業家が増えています。その事業を発展させるには、女性の視点が必要とされます。しかし会員診断士の女性比率は7%。ニーズは増えていますので、中小企業診断士試験の受験を働きかけていきたいと思います。

経営に関する悩みのある全国の事業者の方、中小企業診断士に興味のある方は、47都道府県の中小企業診断士協会もしくは連合会にご連絡いただければと思います。

令和6年10月1日より 日本中小企業 診断士協会連合会に 名称変更いたしました。（旧名称：中小企業診断協会）

当連合会は、中小企業診断士という専門家の団体の連合会として、全国47都道府県の会員団体とともに、中小企業の経営支援に関するさまざまな事業に取り組んでまいります。

一般社団法人 日本中小企業診断士協会連合会（略称：日診連）
住所：東京都中央区銀座 1-14-11 銀松ビル
TEL:03 (3563) 0851 (代表) HP:https://www.jf-cmca.jp/



- 北海道中小企業診断士協会
- 青森県中小企業診断士協会
- 岩手県中小企業診断士協会
- 宮城県中小企業診断士協会
- 秋田県中小企業診断士協会
- 山形県中小企業診断士協会
- 福島県中小企業診断士協会
- 茨城県中小企業診断士協会
- 栃木県中小企業診断士協会
- 群馬県中小企業診断士協会
- 埼玉県中小企業診断士協会
- 千葉県中小企業診断士協会
- 東京都中小企業診断士協会
- 神奈川県中小企業診断士協会
- 新潟県中小企業診断士協会
- 長野県中小企業診断士協会
- 山梨県中小企業診断士協会
- 静岡県中小企業診断士協会
- 愛知県中小企業診断士協会
- 岐阜県中小企業診断士協会
- 三重県中小企業診断士協会
- 富山県中小企業診断士協会
- 石川県中小企業診断士協会
- 福井県中小企業診断士協会
- 滋賀県中小企業診断士協会
- 京都府中小企業診断士協会
- 奈良県中小企業診断士協会
- 大阪府中小企業診断士協会
- 兵庫県中小企業診断士協会
- 和歌山県中小企業診断士協会
- 鳥取県中小企業診断士協会
- 島根県中小企業診断士協会
- 岡山県中小企業診断士協会
- 広島県中小企業診断士協会
- 山口県中小企業診断士協会
- 徳島県中小企業診断士協会
- 香川県中小企業診断士協会
- 愛媛県中小企業診断士協会
- 高知県中小企業診断士協会
- 福岡県中小企業診断士協会
- 佐賀県中小企業診断士協会
- 長崎県中小企業診断士協会
- 熊本県中小企業診断士協会
- 大分県中小企業診断士協会
- 宮崎県中小企業診断士協会
- 鹿児島県中小企業診断士協会
- 沖縄県中小企業診断士協会